



平成 27 年 3 月 6 日

各 位

会 社 名 電 源 開 発 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 北 村 雅 良
(コード番号：9513、東証第一部)
問 合 せ 先 責 任 者 経 営 企 画 部 経 営 企 画 室 長 加 藤 英 彰
(T E L . 0 3 - 3 5 4 6 - 2 2 1 1)

発行新株式数の決定に関するお知らせ

平成 27 年 2 月 17 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、公募による新株式発行（一般募集）のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

公募による新株式発行（一般募集）のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数

850,000 株

<ご参考>

1. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 13,031,500 株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 12,181,500 株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 850,000 株

なお、上記①に記載の募集株式数のうちの 4,150,000 株及び上記②に記載の募集株式数 850,000 株の合計 5,000,000 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 166,569,600 株（平成 27 年 3 月 6 日現在）

公募増資による増加株式数 13,031,500 株

公募増資後の発行済株式総数 179,601,100 株

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、3,450,000 株を上限として、平成 27 年 3 月 24 日に、当社普通株式が追加で発行されることがあります。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 調達資金の使途

今回の一般募集に係る手取概算額 106,672,170,000 円と、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資に係る手取概算額上限 12,425,030,000 円を合わせた、手取概算額合計上限 119,097,200,000 円については、1,168 億円を平成 31 年 3 月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成 30 年 3 月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定です。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定です。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新 1 号機の建設資金の一部に 579 億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に 108 億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に 96 億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹 IGCC 実証試験発電設備の建設資金の一部に 195 億円をそれぞれ充当する予定です。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に 189 億円を充当する予定です。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全 7 地点（磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川）における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定しております。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量や CO2 排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となります。

なお、詳細については、平成 27 年 2 月 17 日(火)に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。